

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月14日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	6,417,041	6,534,613	27,456,482
経常利益(千円)	536,242	319,772	3,105,455
四半期(当期)純利益(千円)	477,416	75,492	1,963,555
純資産額(千円)	38,967,823	40,514,113	40,566,444
総資産額(千円)	52,851,247	54,630,772	55,840,070
1株当たり純資産額(円)	1,591.21	1,653.56	1,656.05
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.63	3.10	80.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	73.6	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,019,490	703,039	4,307,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,400	736,242	2,417,855
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,503	580,183	1,036,939
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	8,918,570	7,278,190	9,082,961
従業員数(人)	2,449	2,928	3,037

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	2,928	(206)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	432	(67)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っておりません。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
光事業	5,176,898	135.5
エレクトロニクス事業	1,609,100	67.7
合計	6,785,998	109.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光事業	4,959,873	123.9	2,181,164	145.0
エレクトロニクス事業	1,828,291	61.4	1,091,289	64.1
合計	6,788,164	97.3	3,272,453	102.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
光事業	4,676,819	118.0
エレクトロニクス事業	1,857,794	75.7
合計	6,534,613	101.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	573,414	8.9	736,735	11.3
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.	817,216	12.7	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当第1四半期連結会計期間におけるKONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN.BHD.については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの分析は、以下のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における国内外の経済の概況は、全般的に回復基調とはなったものの、力強さに欠ける展開となりました。アジア地域では一部で減速傾向が見られたものの、個人消費は底堅く推移し、中国では資本投資の伸びが高まるなど、景気は堅調に推移しました。一方、米国では雇用環境や住宅市場は緩やかな回復となり、欧州地域では財政懸念が再び高まりを見せました。わが国経済も雇用情勢は依然として厳しく、景気は力強さを欠いて推移しました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、一部製品に在庫調整による需要の減少が見られたものの、デジタルカメラは一眼レフタイプや交換レンズを中心に需要は底堅く推移し、光学機器用レンズ材の需要も増加しました。エレクトロニクス関連機器市場では、ハードディスクドライブはモバイル用途の小型ノートパソコン向け需要が鈍化傾向を見せ、ハードディスク装置用ガラスディスクの需要が減少しました。半導体露光装置では、電子部品用露光装置の需要が好調を維持し、高均質ガラスの需要も増加しました。半導体及び液晶用露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスも需要は好調を維持しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ハードディスク装置用ガラスディスクの需要が減少しましたが、一眼レフカメラや交換レンズ向け光学機器用レンズ材の需要が堅調に推移したことや、高均質ガラスの需要が好調を維持したことなどにより、6,534百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

損益面では、生産効率の向上や原価低減活動を全社的に推し進めたものの、ハードディスク装置用ガラスディスクの需要減少に伴う設備稼働率の低下や、原料高騰による影響を吸収しきれず、売上総利益は1,614百万円（同14.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は、業務効率化活動による経費削減に努めましたが、運搬費など一部経費が増加し、1,331百万円（同4.8%増）となり、営業利益は283百万円（同54.2%減）となりました。経常利益は為替差益を計上したことなどにより319百万円（同40.4%減）となりました。

四半期純利益は、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことなどにより、75百万円（同84.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っております。

#### 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、一眼レフデジタルカメラや交換レンズの需要が底堅く推移したことに伴い、光学機器用レンズ材の需要も増加しました。また、光学ブロック品も加工メーカー向けの需要が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,676百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は524百万円（同59.4%増）となりました。

#### エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスクドライブメーカーの需要減少に伴い、ハードディスク装置用ガラスディスクの需要も減少しました。設備稼働率も低下し、損益面での悪化要因となりました。一方、高均質ガラスや極低膨張ガラスセラミックスは、電子部品、半導体及び液晶用露光装置向けに需要が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,857百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失は240百万円（前年同期は290百万円の営業利益）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は54,630百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加や投資有価証券の時価評価上昇による増加などがあったものの、受取手形及び売掛金が減少したこと、また、現金及び預金の減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は24,858百万円（同6.8%減）となりました。これは、現金及び預金が、たな卸資産の増加や、有形固定資産の取得などにより減少したこと、また、受取手形及び売掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は29,771百万円（同2.0%増）となりました。これは、投資その他の資産において、投資有価証券が期末時価評価により増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は9,267百万円（同12.8%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことや、未払法人税等の減少などがあったことによるものであります。

固定負債の残高は4,848百万円（同4.3%増）となりました。これは、長期借入金の減少や、役員退職慰労引当金の減少などがあったものの、投資有価証券の評価差額金が増加したことなどに伴い繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,514百万円（同0.1%減）となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による収入などがあったものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払額及び有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,804百万円減少し、7,278百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は703百万円（前年同期は1,019百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の減少による収入1,428百万円などがあったものの、たな卸資産の増加による支出が1,368百万円あったことや、法人税等の支払額が594百万円あったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は736百万円（前年同期は148百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が637百万円あったことが主な要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は580百万円（前年同期は409百万円の支出）となりました。

これは、長期及び短期の借入金の減少による支出が87百万円があったことや、配当金の支払額が486百万円あったことが主な要因であります。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （5）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、251百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	25,450,000	25,450,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,600	243,226	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,226	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,300	-	1,124,300	4.42
計	-	1,124,300	-	1,124,300	4.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月
最高(円)	1,115	1,185	1,203
最低(円)	953	1,025	1,049

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,697,971	7,408,738
受取手形及び売掛金	7,488,628	8,781,775
有価証券	1,008,306	2,008,043
商品及び製品	1,337,412	1,258,752
仕掛品	4,112,602	3,939,877
原材料及び貯蔵品	3,255,677	2,109,715
繰延税金資産	616,900	628,460
その他	357,311	544,878
貸倒引当金	15,957	16,654
流動資産合計	24,858,852	26,663,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,314,446	9,193,093
減価償却累計額	4,942,119	4,855,034
建物及び構築物(純額)	4,372,326	4,338,058
機械装置及び運搬具	20,568,576	19,578,526
減価償却累計額	13,000,005	12,650,027
機械装置及び運搬具(純額)	7,568,571	6,928,498
工具、器具及び備品	12,324,271	12,018,780
減価償却累計額	1,655,199	1,619,956
工具、器具及び備品(純額)	10,669,071	10,398,823
土地	202,909	201,840
建設仮勘定	570,087	1,416,745
有形固定資産合計	23,382,965	23,283,966
無形固定資産	79,112	62,380
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550,087	4,099,219
長期貸付金	1,407	1,614
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	54,537	53,210
その他	703,810	676,093
投資その他の資産合計	6,309,842	5,830,137
固定資産合計	29,771,920	29,176,484
資産合計	54,630,772	55,840,070

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,228,536	3,689,229
短期借入金	4,023,340	4,055,640
未払法人税等	146,297	642,448
繰延税金負債	18,475	16,166
賞与引当金	408,579	596,884
役員賞与引当金	12,740	48,851
未払金	867,757	995,302
その他	562,136	580,704
流動負債合計	9,267,863	10,625,227
固定負債		
長期借入金	1,864,630	1,919,640
繰延税金負債	1,301,871	1,116,763
退職給付引当金	1,235,249	1,212,499
役員退職慰労引当金	141,450	269,202
特別修繕引当金	111,200	101,600
環境対策引当金	3,725	27,734
資産除去債務	92,949	-
その他	97,719	958
固定負債合計	4,848,795	4,648,398
負債合計	14,116,658	15,273,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	28,826,022	29,238,723
自己株式	1,548,947	1,548,947
株主資本合計	41,062,861	41,475,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,869,909	1,601,947
為替換算調整勘定	2,708,918	2,793,139
評価・換算差額等合計	839,008	1,191,191
少数株主持分	290,261	282,073
純資産合計	40,514,113	40,566,444
負債純資産合計	54,630,772	55,840,070

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	6,417,041	6,534,613
売上原価	4,527,516	4,919,906
売上総利益	1,889,524	1,614,707
販売費及び一般管理費	1,270,264 <sub>1</sub>	1,331,292 <sub>1</sub>
営業利益	619,260	283,414
営業外収益		
受取利息	6,492	4,080
受取配当金	6,415	6,415
受取地代家賃	3,338	2,682
為替差益	-	6,112
その他	29,249	48,194
営業外収益合計	45,496	67,486
営業外費用		
支払利息	20,608	14,222
為替差損	102,667	-
支払補償費	-	11,481
その他	5,237	5,425
営業外費用合計	128,514	31,129
経常利益	536,242	319,772
特別利益		
固定資産売却益	1,060	10,226
特別利益合計	1,060	10,226
特別損失		
固定資産除却損	270	2,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86,831
特別損失合計	270	89,490
税金等調整前四半期純利益	537,032	240,508
法人税等	53,466 <sub>2</sub>	155,524 <sub>2</sub>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,984
少数株主利益	6,148	9,492
四半期純利益	477,416	75,492

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	537,032	240,508
減価償却費及びその他の償却費	511,917	481,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86,831
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,533	28,119
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,916	127,752
賞与引当金の増減額(は減少)	101,351	191,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	493	1,039
特別修繕引当金の増減額(は減少)	7,800	9,600
受取利息及び受取配当金	12,908	10,496
支払利息	20,608	14,222
為替差損益(は益)	56,940	158,769
固定資産売却損益(は益)	1,060	10,226
固定資産除却損	270	2,658
売上債権の増減額(は増加)	1,031,114	1,428,995
たな卸資産の増減額(は増加)	111,551	1,368,526
仕入債務の増減額(は減少)	1,208,872	516,421
その他	13,202	19,164
小計	1,099,209	111,308
利息及び配当金の受取額	12,536	9,718
利息の支払額	11,261	6,725
法人税等の支払額	80,994	594,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,490	703,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	44,016	10,000
定期預金の預入による支出	67,870	98,087
有形固定資産の取得による支出	119,302	637,596
有形固定資産の売却による収入	1,581	11,038
無形固定資産の取得による支出	7,484	21,358
その他	658	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,400	736,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	24,000
長期借入金の返済による支出	44,430	63,310
配当金の支払額	365,077	486,709
その他	5,996	6,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,503	580,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,335	214,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346,249	1,804,771
現金及び現金同等物の期首残高	8,572,320	9,082,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,918,570	7,278,190

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は86,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,949千円であり、当該変動額のうち6,118千円は前連結会計年度末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「長期未払金」は、前第1四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において金額的重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の「長期未払金」の金額は83千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>
	<p>受取手形 17,877 千円</p> <p>支払手形 769,489</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 76,922 千円</p> <p>退職給付費用 45,321</p> <p>研究開発費 276,656</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,033</p> <p>役員賞与引当金繰入額 13,980</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 77,056 千円</p> <p>退職給付費用 51,556</p> <p>研究開発費 251,190</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,686</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,594</p>
<p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>	<p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 7,180,563</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 269,027</p> <p>公社債投資信託 2,007,034</p> <p>現金及び現金同等物 8,918,570</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 6,697,971</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 428,087</p> <p>公社債投資信託 1,008,306</p> <p>現金及び現金同等物 7,278,190</p>



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 25,450 千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,124 千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	光事業 (千円)	エレクトロニクス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,963,156	2,453,884	6,417,041	-	6,417,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,963,156	2,453,884	6,417,041	(-)	6,417,041
営業利益	328,843	290,417	619,260	(-)	619,260

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,054,247	1,962,914	197,715	202,164	6,417,041	-	6,417,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,545,726	1,577,111	-	-	3,122,838	(3,122,838)	-
計	5,599,974	3,540,025	197,715	202,164	9,539,879	(3,122,838)	6,417,041
営業利益	333,930	522,744	17,816	29,691	904,183	(284,922)	619,260

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・マレーシア、台湾、香港、中国
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	3,041,733	184,015	203,225	3,428,974
連結売上高（千円）	-	-	-	6,417,041
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	47.4	2.9	3.1	53.4

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

（2）北米・・・米国、カナダ

（3）欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、ハードディスク装置用ガラスディスク、半導体露光装置向け高均質ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 （注）
売上高			
（1）外部顧客への売上高	4,676,819	1,857,794	6,534,613
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,676,819	1,857,794	6,534,613
セグメント利益又は損失（ ）	524,190	240,775	283,414

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1 株当たり純資産額	1,653.56円	1 株当たり純資産額	1,656.05円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 1月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 1月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	19.63円	1 株当たり四半期純利益金額	3.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 1月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 1月31日)
四半期純利益 (千円)	477,416	75,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	477,416	75,492
期中平均株式数 (株)	24,325,719	24,325,646

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月11日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。